

令和8年6月26日

令和7年度
(第85期)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		24,998,744	1 未払金		7,851,261
2 営業未収金		596,617	2 リース債務		4,085
3 未収消費税		230,225	3 未払費用		13,882
4 有価証券		1,500,000	4 未払法人税等		108,041
5 預け金		2,100,000	5 前受金		4,561,377
6 前払費用		421,981	6 預り金		7,622
7 その他の流動資産		130,869	7 賞与引当金		77,822
8 貸倒引当金	△	2,625	8 その他の流動負債		10,427
流動資産合計		29,975,813	流動負債合計		12,634,519
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 リース債務		3,805
(1) 建物	63,860,316		2 繰延税金負債		963,703
減価償却累計額	△ 36,262,201	27,598,115	3 退職給付引当金		360,027
(2) 構築物	1,558,029		4 資産除去債務		2,282,603
減価償却累計額	△ 1,321,895	236,134	5 預り保証金及び敷金		4,792,413
(3) 車両	2,124				
減価償却累計額	△ 2,123	0	固定負債合計		8,402,553
(4) 工具、器具及び備品	2,276,543		負債合計		21,037,072
減価償却累計額	△ 1,960,610	315,933			
(5) 土地		19,169,527	(純資産の部)		
(6) リース資産	20,854		株主資本		
減価償却累計額	△ 14,213	6,641	I 資本金		5,571,000
(7) 建設仮勘定		6,488,069	II 資本剰余金		
有形固定資産合計		53,814,420	1 資本準備金		3,348,750
2 無形固定資産			資本剰余金合計		3,348,750
(1) ソフトウェア		86,533	III 利益剰余金		
(2) 電話加入権		4,859	1 利益準備金		300,000
無形固定資産合計		91,392	2 その他利益剰余金		
3 投資その他の資産			(1) 固定資産圧縮積立金	12,373,288	
(1) 投資有価証券		4,500,167	(2) 別途積立金	40,000,002	
(2) 関係会社株式		200,177	(3) 修繕積立金	3,979,000	
(3) 長期前払費用		1,552,664	(4) 繰越利益剰余金	7,374,116	63,726,407
(4) 長期性預金		3,000,000	利益剰余金合計		64,026,407
(5) 差入保証金及び敷金		266,332	IV 自己株式		△ 582,260
(6) その他		10,578	株主資本合計		72,363,897
(7) 貸倒引当金	△	10,578			
投資その他の資産合計		9,519,342	純資産合計		72,363,897
固定資産合計		63,425,156	負債及び純資産合計		93,400,970
資産合計		93,400,970			

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和 7年4月 1日から

令和 8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 営業収益		
1 会場運営事業収入	12,703,039	
2 主催事業収入	882,784	
3 賃貸事業収入	8,231,634	
4 その他の事業収入	200,292	22,017,751
II 営業原価		
1 会場運営事業原価	10,167,866	
2 主催事業原価	840,011	
3 賃貸事業原価	6,670,040	
4 その他の事業原価	79,292	17,757,210
営業総利益		4,260,540
III 販売費及び一般管理費		1,532,081
営業利益		2,728,458
IV 営業外収益		
1 受取利息	52,764	
2 有価証券利息	38,021	
3 受取配当金	82,278	
4 その他	112,562	285,626
V 営業外費用		
1 その他		93,789
経常利益		2,920,295
VI 特別損失		
1 固定資産除却損		16,828
税引前当期純利益		2,903,467
VII 法人税等		
法人税、住民税及び事業税	903,716	
法人税等調整額	△ 35,546	868,169
当期純利益		2,035,297

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
			利益準備金	固定資産圧縮積立金
令和7年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000	12,567,237
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
修繕積立金の積立				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 193,949
自己株の取得				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 193,949
令和8年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000	12,373,288

	株 主 資 本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	その他利益剰余金			
	別途積立金	修繕積立金	繰越利益剰余金	
令和7年4月1日残高	40,000,002	0	9,225,470	62,092,710
事業年度中の変動額				-
剰余金の配当			△ 101,600	△ 101,600
修繕積立金の積立		3,979,000	△ 3,979,000	-
当期純利益			2,035,297	2,035,297
固定資産圧縮積立金の取崩			193,949	-
自己株の取得				
事業年度中の変動額合計	-	3,979,000	△ 1,851,354	1,933,697
令和8年3月31日残高	40,000,002	3,979,000	7,374,116	64,026,407

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
令和7年4月1日残高	△ 199,135	70,813,325	70,813,325
事業年度中の変動額			-
剰余金の配当	0	△ 101,600	△ 101,600
修繕積立金の積立			-
当期純利益	0	2,035,297	2,035,297
固定資産圧縮積立金の取崩	0	-	-
自己株の取得	△ 383,125	△ 383,125	△ 383,125
事業年度中の変動額合計	△ 383,125	1,550,572	1,550,572
令和8年3月31日残高	△ 582,260	72,363,897	72,363,897

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的債券

償却原価法による定額法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車輛及び工具器具備品 2～20年

(2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4. 収益の計上基準

顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ 2:契約における履行義務を識別する。
ステップ 3:取引価格を算定する。
ステップ 4:取引価格を契約における各履行義務に配分する。
ステップ 5:履行義務を充足した時点で(または充足するに依りて)収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、次の通りです。

① 会場管理・運営事業

当社は、東京ビッグサイトの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。
当該履行義務については、顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足される取引であり、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 展示会主催・運営事業

当社は、展示会的主催・運営サービスを顧客へ提供しています。
当該履行義務については、顧客の利用が完了した時点で履行義務が充足される取引であり、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ ビル管理・運営事業

当社は、ビルの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。
当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に依りて収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、東新展示棟の土地賃貸借期間の変更に伴い東新展示棟に関連する施設の耐用年数を延長し、将来にわたり変更しています。また当事業年度において、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、賃貸借期間終了時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報を入手したことに伴い、原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行いました。

これらの変更により、変更前の資産除去債務残高に 1,026,756 千円加算し、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費等が 208,627 千円減少し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ 208,627 千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,211,434 千円
短期金銭債務	91,095 千円

2. その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 1,540,404 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	営業収益	222,384 千円
	営業費用	1,027,402 千円
	その他	102,039 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	2,619,705 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	232,940 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月27日 (定時株主総会)	普通株式	101,600	40	令和7年3月31日	令和7年6月30日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和8年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当 たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年6月26日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	95,470	40	令和8年3月31日	令和8年6月29日

5. 新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	26,643 千円
未払事業所税	54,905 千円
賞与引当金	24,529 千円
減損損失(パーク建物等)	3,586,933 千円
減価償却超過・減損損失(東新棟)	1,620,916 千円

退職給付引当金	113,480 千円
長期前払費用	564,691 千円
資産除去債務	719,476 千円
修繕工事 自己否認	317,356 千円
その他	<u>25,579 千円</u>
繰延税金資産小計	7,054,512 千円
評価性引当額	<u>△1,962,278 千円</u>
繰延税金資産合計	5,092,234 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	5,695,181 千円
その他	<u>360,756 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>6,055,938 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>963,703 千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預け入れているものであります。

差入保証金及び敷金は、主として土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注1)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(△)
(1) 現金及び預金	24,998,744	24,998,744	—
(2) 営業未収金	596,617	596,617	—
(3) 未収消費税	230,225	230,225	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 (注2・3)	6,000,167	5,936,850	△63,317
(5) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(6) 長期性預金(注2)	3,000,000	2,970,223	△29,776
(7) 差入保証金及び敷金(注2)	266,332	212,131	△54,200
(8) 未払金	(7,851,261)	(7,851,261)	—
(9) 未払法人税等	(108,041)	(108,041)	—

(10)預り金	(7,622)	(7,622)	—
(11)預り保証金及び敷金(注2)	(4,792,413)	(3,401,970)	△1,390,443

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,177

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)未収消費税、(5)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券は、公表されている価格により算出しております。

なお、有価証券及び投資有価証券は満期保有目的債券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と時価との差額は以下のとおりです。

満期保有目的債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	6,000,167	5,936,850	△63,317
合計		6,000,167	5,936,850	△63,317

(6)長期性預金は、同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率で現在価値に割引いて算出しております。

(7)差入保証金及び敷金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定しております。なお、短期間で返還されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)未払金、(9)未払法人税等、(10)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)預り保証金及び敷金の時価は、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間に応じた将来キャッシュ・フローから信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

(注3) 満期のある有価証券（債券）の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

有価証券及び 投資有価証券	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
	1,500,000	2,000,000	—
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
	2,500,000		—

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
44,527,750	64,800,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有 直接 80.64%	役員 の 兼任	資金の預入	—	グループファイナンス資金運用ガイドラインに定める	預け金	2,100,000
				利息の受取	16,415	同上	その他の流動資産	16,415
親会社の子会社	東京臨海熱供給㈱	—	なし	熱使用料の支払	1,665,808	料金に関する契約に定める	未払金	133,299
主要株主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 80.64%	親会社 の 主要 株主 役員 の 兼任	利用料の納付	2,833,763	貸付契約及び賃貸借契約に定める	未払金	1,519,300
				土地賃借に係る保証金	—	定期賃貸借契約に定める	差入保証金	259,936
				土地賃借料の支払	637,429	同上	未払金	159,033

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 30,318円81銭
- 1株当たり当期純利益 826円28銭

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から41年、割引率0.088%から2.366%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,026,756千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

期首残高	1,254,456千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	286千円
時の経過による調整額	1,676千円
見積りの変更による増加額	1,026,756千円
期末残高	2,282,603千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。